

## 第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

研究科名	専攻	入学定員	学位
社会文化科学研究科	日本研究専攻	6人	博士（学術、文学、法学、経済学）
	都市研究専攻	6人	

設置年月日 平成7年4月1日

（『千葉大学学报』732号）

## 第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

1990年代の半ば、1994年に自然科学研究科に情報システム専攻が増設され、1995年に社会文化科学研究科が発足して人文社会系の大学院博士課程が新設されて以降、千葉大学は大学院の本格的な充実の時代へとはいった。さらに、1994年の共同研究推進センター設置以後、各センターが新設ないしは拡充され、全学的に大学院における研究教育と、これを支援する体制が整い始めた。自然科学研究科と社会文化科学研究科についてはそれぞれ第2章4節と第4章4節にゆずり、ここでは1990年代後半からの大学院の増設からみていくこととする。

### 第1項 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の設置及び同研究科への参加

文学部と法経学部の構成員を主なメンバーとした社会文化科学研究科発足と時を合わせて、教育学部の大学院博士課程問題が浮上した。1996年4月1日に新設された東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）への本学教育学部の参加によって、その解決が目指された。東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科は、日本で初の教員養成系連合大学院として発足したが、その設置事由は以下のとおりである。

今日、日本の学校教育は、生徒指導上の問題や過熱する受験競争等解決すべき課題をかかえているだけでなく、21世紀を目指して個性を重視した教育が強調され、新たな飛躍が求められている。学校教育の新たな発展のためには、より高い資質を持つ教員を確保するための養成・研修の充実、教員養成の中軸をなす学問分野の研究の充実が必要である。また、学校現場に関する現実的な研究の活性化と教員の資質の向上が重要である。

これらの課題に応えるため、わが国ではじめての教員養成系連合大学院として、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（後期3年だけの博士課程）が設置された。この研究科は、東京学芸大学を設置大学とし、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学を参加大学として構成され、構成4大学が連携、協力して研究科の運営に当たり、研究科の充実発展を目指すものである。

（『千葉大学学报』743号）

同連合学校教育学研究科の専攻は、学校教育学専攻一専攻で、入学定員は20人であった（留学生にかかわる分を含む）。

## 第2項 自然科学研究科の区分制博士課程への改組とその後の拡充

発足後、数理・物質科学、生産科学、環境科学の3専攻から、情報システム専攻の増設を経て4専攻となった自然科学研究科は、1996年4月、さらに新たな専攻（多様性科学専攻）を増設するとともに、これら博士課程の4専攻を後期課程とし、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科の各修士課程を廃止してその前期課程とする、区分制博士課程への改組を行った。区分制への改組は「修士課程段階からの系統的高等教育」の実現をめざそうとするものであった。

具体的には、自然科学研究科を区分制博士課程に改組し、前期課程には、これまで理学・工学および園芸学の各研究科におかれていた専攻を、基礎教育の充実と創造性教育に適する広領域の10専攻に再編し、旧来の自然科学研究科の4専攻は後期課程の専攻と位置づけられた。さらに、後期課程の新専攻として、多体粒子系の特異性、混在効果、不均一性効果、高次構造型、フラクタル構造、分散性に見られる物質の存在様式、集団特異性の形成過程とその原理、集団化のエネルギー側面、高度に多様化した生態系の構造とその発展的生成機構、多様な種の共生系の自立組織機構、共生のための適応的相互依存機構の解明等について集中的に教育研究し、総合的かつ特異な解析能力を有する研究者と専門職業人を養成することを目的として「多様性科学専攻」が設置された。

なお自然科学研究科の区分制博士課程への改組にともない、理学部、工学部、園芸学部教員定員の一部も同研究科へ移り、大学院に籍をおく教員となった。

こうして区分制博士課程となった自然科学研究科は、1997年度、1998年度とあいついで改組拡充を重ねた。

1997年度においては、生産科学専攻を廃止し、かつ情報システム科学専攻の一部を

## 第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

見直し、人工システム科学専攻および生命資源科学専攻を設置した。1998年度においては、物質科学専攻、情報システム科学専攻および環境科学専攻を廃止し、物質高次科学専攻、情報科学専攻および人間・地球環境科学専攻を設置した。

物質高次科学専攻では、物質の特性と機能を電子・原子・分子・ナノ構造および組織構造からなる高次構造的から把握し、同時に高次構造的を制御した高機能性物質系の構築に関する教育研究を行うことにより、物質の機能発現の高度化および高機能性物質の創製に能力を発揮できる人材養成を行くことがめざされ、情報科学専攻においては、マルチメディアに象徴されるこれからの高度情報化社会の構築をめざした学際的な情報科学の教育研究を行うことにより、次世代に必須とされる多様化した高度情報化社会の構築に対処できる高レベルの知識と展開能力を持つ人材養成を行おうとした。さらに人間・地球環境科学専攻においては、地球と人間との相互関係を重視し、環境という土台で、最適な地球と人間とのかかわり方と人間生活環境に関する学際的な教育研究を行うことにより、地球環境と人間生活環境の最適なシステムに関する深い知識と洞察力を持ち、豊かな人間生活の創造に力量を発揮する人材養成を行うことが意図された。

これらの結果1999年4月には、同研究科博士前期課程には、数学・情報科学、理化学、生命・地球科学、デザイン科学、知能情報科学、電子機械科学、物質工学、像科学、生物資源科学、環境計画学の10専攻が、博士後期課程には、物質高次科学、情報科学、人工システム科学、人間・地球環境科学、生命資源科学、多様性科学、数理物性科学の7専攻が設けられている。

## 第3項 薬学研究科医療薬学専攻の設置

1997年4月、大学院薬学研究科に独立専攻（医療薬学専攻）が設けられ、薬学部の一部の教員定員が大学院研究科へと移行した。同専攻の設置事由はつぎのとおりである。

平成4年度の医薬分業に伴う医療法の改正により、薬剤師の果たすべき役割について、医療チームの一員として医療を担う任務が明確に定義された。この背景には、医療の高度化に伴う専門分化とともに、医薬品をめぐる科学の急速な進歩により医療そのものの大きな変革があり、従来の医療体制では有効で安全な疾病治療が不可能となり、薬剤師の薬物治療に関する高度な専門的知識が不可欠となってきた情勢変化がある。このように、医療の高度化と薬剤師の職能の変化に対

応して、患者指向の医薬品科学の推進と高度の学問的基盤を有する薬剤師の育成が社会の緊急な要請となってきた。

一方、我が国の従来の薬学における教育・研究体制は、医薬品の創製、生産、管理に力点を置いた医薬品の総合科学として発展し、基礎科学の面では高い学問的伝統を築いてきたが、医療の場における薬学領域の学問としては不十分なまま取り残されてきた。

このため薬学部では、従来の総合薬品科学専攻の中では境界領域の構成要素と目されてきた患者指向の薬物治療学と医薬品情報学を中心として、これに既存の生命系薬学の専門領域と病院組織が協力して、大学院独立専攻として医療薬学専攻を設置し、医療薬学領域における学問的基盤を確立するとともに、患者指向の医薬品科学を推進し、医療の現場で活躍し得る高度な能力を有する指導的立場の薬剤師を養成しようとするものである。

(『千葉大学学报』第756号)

なお医療薬学専攻で博士後期課程の大学院学生受け入れが始まったのは、年次進行により1999年4月からであった。

#### 第4項 医学研究科高次機能系専攻の設置

1998年4月、医学研究科に大学院独立専攻(高次機能系専攻)が設置され、これにあわせて医学部の一部の教員が同専攻へと移行した。その設置事由は以下のとおりである。

個体の認識、記憶精神機能など三次元的な生命機能は、多細胞高等動物が持つ本能的な機能である。このような高次生命機能を理解するためには、個々の細胞や遺伝子を取り上げて解析することはもとより、それらを細胞や生体に還元し総合的にどのように生体系で機能しているかを調べる必要がある。そのためには、従来の枠を超えた基礎系・臨床系が融合した枠組みによる生体の高次機能のメカニズムを教育研究する体制づくりが必要である。

このため医学部では、分子・細胞のレベルでの生体機能に関する階層的研究については、受容体、イオン・チャンネル、細胞内情報分子、接着分子等の基本的な機能分子、さらには、新しい免疫細胞の発見などに関して、先端的な研究成果をあげてきた高次機能制御研究センターを核とした発生医学と統合機能学を中心として、これに基礎系・臨床系が横断的に協力し、大学院独立専攻として高次機

## 第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

能系専攻を設置し、学生のニーズに応えるとともにこの分野の教育研究を推進して、社会的な要請に応えるものである。高次機能系専攻の設置は、境界領域の学問体系を作り、講座間相互の連携を密にした教育研究の有機的な展開と将来の指導者となる大学院学生の研究指導の充実強化を図ることになるため、高次機能系所属の学生のみならず、他の専攻に所属する学生にとっても、魅力ある研究活動の場を提供することができるものと期待されている。

(『千葉大学学報』770号)

## 第5項 文学研究科の改組

1985年に4専攻入学定員10人で発足した文学研究科(修士課程)は、1994年度からの教養部廃止にともなう文学部の改組とその年次進行を受けて、1998年度に大規模な改組を実施した。すなわち従来の行動科学専攻、史学専攻、日本文学専攻および欧米言語文化専攻をすべて廃止し、一研究科一専攻の人文科学専攻を設置して、入学定員を一挙に3倍の30人とした。改組事由には「現代社会に必要な人文科学系の人材には、高い専門性と同時に専門的知識の幅の広さが必要」であり、「このような人材養成の観点から、従来の学問領域にとらわれず、柔軟な教育体制を実現するために、既存の4専攻を改組し、単一専攻制(人文科学専攻)とした」とされている。

そしてこの一専攻制の採用とともに、新しい科目履修形態としてトラック制が導入された。ここでいう「トラック」とは、特定の専門職種に必要な幅広い範囲の授業科目群、または、専門分野の研究に必要な背景的基础知識が習得できる授業科目群をいい、学生は、所属する教育研究分野の授業科目から専門科目を履修するとともに、指定された履修トラックの授業科目から基礎選択必修科目を履修するものとされた。さらに、大学院に積極的に社会人を受け入れていこうとの姿勢から、昼夜開講制を実施し、かつ社会人特別選抜が行われることとなった(『千葉大学学報』770号)。

## 第6項 共同研究推進センターの設置

上述のような大学院の改組拡充と連動して、本節のはじめに述べたように各種のセンターが新設ないし拡充され、全学的に大学院での研究教育と、これと連動し、支援するための体制がつけられていった。

1986年4月、技術革新や情報化の進展に対応するため、企業、大学、研究機関が参

加して、技術振興を推進する主体として「千葉県工業技術振興センター」が設立された。その業務は、共同研究の斡旋、技術交流の促進、人材の育成、啓蒙活動であり、発足時から、これらの事業に対し、千葉大学の教員（主として工学部）も協力してきた。県工業技術振興センターがその会員に対して行った「産・官・学共同研究意向調査」によると、以前から多くの企業がこのような共同研究体制の確立を希望していることが明らかになった。千葉大学としては、県工業技術振興センターと密接な連絡を取りながら技術交流研究会あるいは先端技術国際セミナーなどを行ってきたが、さらに、民間企業の研究開発を支援するため多くの共同研究を行い、1993年度のそのような共同研究の件数は19件であった。

これとほぼ時を同じくして、1986年に発表された臨時教育審議会の第2次答申で「産・官・学の共同利用研究センター」構想が提案され、その主旨にそって文部省は同答申を具体化した。1987年に富山大学、神戸大学、熊本大学に地域共同研究センターが開設され、その後、毎年5つの研究センターが設置されるようになった。1994年現在で38の国立大学にそうしたセンターが設置されており、同年度には、千葉大学のほかに埼玉大学、愛媛大学、九州大学、宮崎大学に開設された。千葉大学では1988年に工学部内で共同研究センターの設置について検討されて以来、全学各種の委員会等で長い間審議されて、1994年度予算においてセンター設置が認められ、1994年6月24日に学内共同利用施設としての「共同研究推進センター」が発足した。

センターの目的は、千葉大学と民間企業との研究協力を推進するところにおかれた。その設置事由はつぎのとおりである。

近年外国技術導入型から自己技術開発型への産業界の転換に伴い、学問の複合的、学際的な新しい研究分野への展開が要請されているところである。そのため、大学に対しては、各界との交流を盛んにし創造的あるいは先駆的な研究の推進と、自己技術開発能力を持つ研究者・技術者の育成に対する国家的要望が高まっている。

また、千葉県は、国内有数の京葉工業地帯を背景として、東京湾横断道路や幕張メッセのプロジェクトが進捗しており、上総アカデミアパーク構想も着工し、より一層の産業の発展を目指していることから、本学も地域の要請に応えることが強く望まれている。

このような状況のもと、千葉大学においては、学問の発展と社会的要請への寄与とを考慮し、大学の主体性のもとに産・学・官協力による共同研究を推進し、自由な創造的研究のもとで社会との連携を積極的に図るため、共同研究推進セン

## 第5節 大学院の充実とセンターの新增設・拡充

ターを設置するものである。

また、同センターの規程には、その目的と業務がつぎのように記されている。

(目的)

第2条 センターは、学内共同利用施設として、民間等外部の機関（以下「民間機関等」という。）との研究協力を促進することにより、千葉大学（以下「本学」という。）における教育研究の進展を図るとともに、地域社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- 二 民間機関等の技術者等に対する技術教育の実施及び援助に関すること。
- 三 科学技術相談及び学術情報の提供に関すること。
- 四 学内の共同研究に関すること。
- 五 外国人研究者等との共同研究に関すること。
- 六 本学の学生等に対する実践的教育及び研究指導に関すること。
- 七 その他センターの目的を達成するために必要な事項

（『千葉大学学報』720号）

センターの発足に際しては、大学が地域の企業に貢献するという視点のみでなく、逆に大学が研究や教育面で民間企業から得る点についても指摘されることが多く、『千葉大学広報』などではそうした点が強調されていた。

## 第7項 環境リモートセンシング研究センターの設置

1995年4月1日には、映像隔測研究センターを改組転換し、全国共同利用の研究センターとしての環境リモートセンシング研究センターが設置された。同センターは、近年の地球環境問題の顕在化にともない、リモートセンシングにより地球環境に関する情報を抽出し整備することが、地球環境研究の推進に有効であるという見地から立案され発足した。

実際、リモートセンシングの分野では地球環境の研究の比重が増大し、なかでも地球大気環境の研究が盛んになってきており、これに対応するためのセンサーの開発、データの整備・供給の必要性、総合データベースの構築等は緊急の課題となっていた。しかし日本では、これらの研究を推進するための独立した組織がなく、関連分野

の研究者は、既存の研究組織の中で分散して研究を行っている現状であり、また、関連分野の研究者に利用できるように加工した衛星データを広く供給できる体制も整備されていなかった。このような状況に対処するため、千葉大学の映像隔測研究センターにおいて積み重ねられてきた映像



写真1 4 1

およびリモートセンシングに関する研究から得られた知見ならびに技術を基礎に最新のリモートセンシングの研究および地球環境における環境問題への応用研究を行うため、本センターが設置された（『千葉大学学報』730号）。

なおこの時に映像隔測研究センターは、1995年3月31日限りで廃止され、10年の歴史を閉じた。

## 第8項 教育学部附属教育実践総合センターの新設

1996年5月11日、教育学部に附属教育実践総合センターが新設された。これは文部省令によるセンターで、千葉大学内の同種の施設としては、看護学部附属看護実践研究指導センターがあった。教育学部には附属教育研究施設として教育実践研究指導センター（その前身は教育工学センター）と、問題行動総合研究指導室（通称、教育相談研究センター）があり、これらが統合されて附属教育実践総合センターになった。ちなみに同年に教員養成学部でこうしたセンターが設置されたのは、福島大学と広島大学であった。

設置事由をみてみよう。この時、学校教育現場では、いじめや登校拒否の問題など生徒指導上の課題が大きな問題となっていた。これらの生徒指導上の問題は、児童生徒を取り巻く家庭や社会環境の変化など複雑な要因がからみあっており、その実態や原因を究明し、解決方法を探ることは、教育界の急務であった。また、教員の資質能力として、教科指導に関する能力とともに、生徒指導や教育相談等の実践的指導力が求められており、学部教育や現職教育において、その育成・向上をはかる必要があり、このような状況に対処するため、教育学部では既設の教育実践研究指導センター

## 第5節 大学院の充実とセンターの新増設・拡充

および問題行動総合研究指導室を廃止転換し、これまで教育実践研究指導センターが行ってきた教員の実践的指導力の養成のための教育研究に加えて、生徒指導・教育相談に関する実践的教育研究をより推進するため、教育実践総合センターを設置するとした（『千葉大学学报』745号）。

同センターは、学習方法開発部門と教育臨床部門の2つの部門から構成され、前者は、「学習情報」、「教材開発」、「授業実践」の各分野で、教育の未来を見すえた学習支援・教育方法の創出をめざした。従来の教科の枠を超えた新しい考え方にもとづく学習内容・方法の創出や、より高度な資質と能力を育てる教員養成のあり方の検討、教育養成段階での学生の成長を支援するなどし、大学院学生の実践的研究への支援を行い、さらに長期・短期の研修プログラムを提供し、委託研究生（現職教員）のリフレッシュ学習を支援するとした。教育臨床部門は「発達・学習」、「社会・適応」、「身体・健康」の分野に分かれ、子ども・生徒の学校・社会への適応上の問題を掘り下げ、学校や地域社会に対して積極的な提言を行っていくと同時に、児童・生徒や保護者からの相談、学校や教員個人からの相談にも応じ、学校現場と共同で研究を進め、問題の理解と解決をはかるとともに、委託研究生（現職教員）の研修を通じて、いじめ、不登校、学業不振等の問題についての学校・教員の取り組みを支援する、とした。発足時のセンターのスタッフは、4名の専任教員のほかに、1名の客員教員、30名近くの学部教員が兼任する研究員、そして多数の学内外の研究協力員により構成された。そしてこれらのスタッフの緊密な連携と協力体制のもとで、研究・教育・研修活動を展開するところに最大の特徴がある、とされた（『千葉大学広報』95号）。

## 第9項 真菌医学研究センターの設置

1997年4月1日、10年時限であった真核微生物研究センターが1996年度をもって廃止されたのにもない、真菌医学研究センターが新設された。同センターは全国共同利用施設として、病原真菌・放線菌の研究と真菌による疾病に関する研究に焦点を絞り、医学領域へのより大きな貢献を目的として、新たに時限10年で発足した。

設置事由によると、真菌（菌類）は、細菌、ウイルスとともに微生物界を構成する3大分野の1つで、大腸菌とともに生命現象解明の貴重なモデルとして研究され、遺伝子資源としての重要性が高まり、真菌の化学分類および系統発生に関する研究が活発に行われており、また、日和見真菌感染症（免疫力の落ちた患者に発生する真菌症、AIDS等）が、近年、医療上深刻な問題となり、真菌感染機序、生体防御機構お

よび免疫学的診断法の研究が盛んに行われるとともに、日本人の海外との交流が盛んになるにつれ、外国の重篤な真菌症（輸入真菌症）の研究も重要になりつつあるが、日本では、真菌に関する総合研究機関は設置されておらず、このため、真核微生物による感染症その他の真核微生物に関する研究を行ってきた千葉大



写真1 4 2

学の真核微生物研究センターにおいて積み重ねられてきた知見を生かし、これを廃止転換して真菌医学研究センターを新設する、とされた。

同センターでは、従来の研究対象である真核微生物のなかから、真菌症に関する研究に絞り、医学領域、とくにエイズ等に発症する日和見真菌感染症の研究に重点をおき、全国共同利用施設として、国内外の研究者との共同研究の推進、産業界との開発研究の強化、菌株保存事業の拡大などに取り組むことが意図された（『千葉大学学報756号』）。

同センターは、真菌症、病原真菌および放線菌の研究で、毎年、研究テーマ公募を行って全国の大学・研究施設と数多くの共同研究を行い、センターの設備を開放し、また研究会を開催し、さらに、外国人研究者を積極的に受け入れて、共同研究を行うとともに、国際シンポジウムを開催して菌学研究の発展に努め、文部省による卓越した研究拠点（センター・オブ・エクセレンス、C.O.E.）を形成し、教育に関しては、博士課程の学生を受け入れ、講義・実習を通して大学院教育に貢献しており、医療従事者、研究者に対しては、毎年、病原真菌講習会を開催し、さらに全国の医療施設からの依頼を受けて、原因菌の同定サービスを行うとともに、病原真菌・放線菌の収集、保存を行って、現在へといたっている。

このようにセンターが新設ないし改組転換をはかりつつ、共同研究や大学院教育の充実が目指されたのが、1990年代半ばからの大きな特徴であった。